

第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		9,500千円	8,786千円		補助対象者数	新規加入事業所数		加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目値とする。						
	根拠法令	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱		H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間に限り、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職		697人		16事業所	26事業所						目標達成済
	期間	H元年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職		83事業所	16事業所	16事業所	H30年度目標						
				H28臨時職員	H28その他職員臨時職員			16事業所		H29年度目標						
		H29臨時職員	H29その他職員臨時職員				H30年度目標									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		31,214千円	31,200千円		年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)		年間利用件数 / 総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)						
	根拠法令	ラク所沢条例、ラク所沢条例施行規則		H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職		9,852件		50%	52.90%						目標達成済
	期間	S63年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職		10,693人	50%	52.60%	H30年度目標						
				H28臨時職員	H28その他職員臨時職員			50%		H30年度目標						
		H29臨時職員	H29その他職員臨時職員				H30年度目標									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	日常の労働が適切に行われることや、事業所内で労働者の健康と安全管理を担当する者が現場に対して認識を深め、問題点の正しい理解を通じて安全衛生の維持・向上を図ることが、労働者の健康を守るだけでなく、生産性の向上や社会の発展にもつながる。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		160千円	119千円		開催回数	勤労者及び使用者の受講者数		受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数						
	根拠法令	特になし		H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	労働をめぐる様々なトラブルを未然に防ぐためには、労使双方が労働関係法令や制度の知識を身につけ、適正な就労環境を築いていくことが重要であることから、埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶためのセミナーを開催する。		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職		6回		100人	122人						目標達成済
	期間	S57年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職		197人	100人	107人	H30年度目標						
				H28臨時職員	H28その他職員臨時職員			100人		H30年度目標						
		H29臨時職員	H29その他職員臨時職員				H30年度目標									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	労働者及び事業主の抱える仕事に関する悩みや疑問の解決は、労働環境の向上につながるものであり、また無料で利用可能な相談ニーズは高いことから今後も継続して実施することが必要である。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		156千円	156千円		一般労働相談開催日数	相談者数		市の労働相談を実際に利用した人数						
	根拠法令	特になし		H29予算現額	H29決算額(見込み)			実績	H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	労働者及び事業主が抱えている仕事に関する様々な悩みや疑問を解決することにより、労働環境の向上を図るため、社会保険労務士を相談員として労働に関する相談事業を実施する。		H28正規職員人件費	H28その他職員非常勤特別職		12日		24人	20人						H29目標値が未達成の理由・分析
	期間	H11年度～		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職			24人	19人	H30年度目標						
				H28臨時職員	H28その他職員臨時職員			18人		H30年度目標						
		H29臨時職員	H29その他職員臨時職員				H30年度目標									

